

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	6,650,974	流動負債	3,527,693
現金及び預金	628,397	支払手形及び買掛金	1,665,952
受取手形及び売掛金	1,840,499	未払金	605,672
有価証券	748,756	未払費用	669,784
商品及び製品	214,710	未払法人税等	13,233
仕掛品	524,223	未払消費税等	25,999
原材料及び貯蔵品	562,264	繰延税金負債	98,989
関係会社預け金	1,826,507	製品保証引当金	64,201
その他	305,613	設備支払手形	118,441
固定資産	7,155,081	その他	265,418
有形固定資産	6,646,314	固定負債	1,361,610
建物及び構築物	1,657,480	繰延税金負債	63,381
機械装置及び運搬具	3,589,129	退職給付引当金	1,232,938
工具器具及び備品	972,520	役員退職慰労引当金	65,291
土地	132,494	負債合計	4,889,304
建設仮勘定	294,689	純 資 産 の 部	
無形固定資産	116,114	株主資本	8,748,233
ソフトウェア	114,254	資本金	1,563,777
その他	1,859	資本剰余金	2,198,186
投資その他の資産	392,652	利益剰余金	4,995,538
投資有価証券	237,910	自己株式	△ 9,268
従業員長期貸付金	17,747	評価・換算差額等	82,138
長期前払費用	45,909	その他有価証券 評価差額金	89,309
その他	150,311	為替換算調整勘定	△ 7,170
貸倒引当金	△ 59,227	少数株主持分	86,378
資産合計	13,806,055	純資産合計	8,916,750
		負債純資産合計	13,806,055

連結損益計算書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

科 目	金 額	千円
売 上 高		22,019,915
売 上 原 価		21,174,439
売 上 総 利 益		845,476
販売費及び一般管理費		1,549,590
営 業 損 失		704,114
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	54,822	
その他の営業外収益	50,020	104,843
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,082	
為 替 差 損	202,838	
その他の営業外費用	90,502	296,423
経 常 損 失		895,695
特 別 利 益		
固定資産売却益	55,972	55,972
特 別 損 失		
減 損 損 失	26,876	
リース解約損	135,919	
その他の特別損失	9,288	172,084
税金等調整前当期純損失		1,011,806
法人税、住民税及び事業税	27,411	
法人税等調整額	603,671	631,083
少数株主利益		34,474
当 期 純 損 失		1,677,364

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)

株主資本	千円
資本金	
前期末残高	1,563,777
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,563,777
資本剰余金	
前期末残高	2,198,186
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,198,186
利益剰余金	
前期末残高	6,776,623
当期変動額	
剰余金の配当	△ 103,720
当期純損失	△ 1,677,364
当期変動額合計	△ 1,781,084
当期末残高	4,995,538
自己株式	
前期末残高	△ 8,934
当期変動額	
自己株式の取得	△ 334
当期変動額合計	△ 334
当期末残高	△ 9,268
株主資本合計	
前期末残高	10,529,653
当期変動額	
剰余金の配当	△ 103,720
当期純損失	△ 1,677,364
自己株式の取得	△ 334
当期変動額合計	△ 1,781,419
当期末残高	8,748,233
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	180,510
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 91,200
当期変動額合計	△ 91,200
当期末残高	89,309

為替換算調整勘定		千円
前期末残高		8,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	15,446
当期変動額合計	△	15,446
当期末残高	△	7,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高		188,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	106,646
当期変動額合計	△	106,646
当期末残高		82,138
少数株主持分		
前期末残高		62,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		24,172
当期変動額合計		24,172
当期末残高		86,378
純資産合計		
前期末残高		10,780,644
当期変動額		
剰余金の配当	△	103,720
当期純損失	△	1,677,364
自己株式の取得	△	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	82,474
当期変動額合計	△	1,863,893
当期末残高		8,916,750

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は4社で、名称は次のとおりであります。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）、東莞精刻電子有限公司（中国）。

なお、神奈川樹脂株式会社は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。

2) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19,405千円それぞれ増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社の主な機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は226,032千円それぞれ増加しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

17,783,277千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、車両運搬具、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,876千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物69千円、機械装置及び運搬具22,687千円、工具器具及び備品4,119千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合 計	17,310,069	—	—	17,310,069

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成20年6月19日開催の第76回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 103,720千円
- ・ 1株当たり配当額 6.00円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月20日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成21年6月22日開催予定の第77回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	51,856千円
・ 1株当たり配当額	3.00円
・ 基準日	平成21年3月31日
・ 効力発生日	平成21年6月23日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	510円85銭
(2) 1株当たり当期純損失	97円03銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。

本移行に伴い、翌連結会計年度の退職給付費用は36,278千円増加する見込みであります。

なお、本移行に伴う過去勤務債務は91,445千円であり、その償却方法は定額償却（3年）を適用する予定であります。